

一般会計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
51,110,900,000円	55,143,080,125円	51,577,887,010円	466,987,010円

平成12年度の市税収入は、個人市民税では、景気低迷による所得額の減少により、前年度に比して 5.2% 減となり、固定資産税も、償却資産分の減少の影響が大きく、3.4% 減となりました。この結果、市税全体としては、法人市民税が 3.6% 増となったものの、前年度に比して 1,569,371,782円（減率 3.0%）の減少となり、一般会計歳入総額の52.4%を占め、予算額に対しては 466,987,010円上回りました。

下記の表は過去5年間の収入状況です。また、税目別の内訳については、別表決算統計資料「市税収入状況」に示すとおりです。

年 度	市 税	対前年度増減額（%）	歳 入 総 額	市税の占有率
8	51,371,043,307	1,198,104,493（2.4）	103,536,938,657	49.6%
9	54,370,968,591	2,999,925,284（5.8）	101,459,421,347	53.6
10	52,801,170,116	1,569,798,475（2.9）	96,586,397,839	54.7
11	53,147,258,792	346,088,676（0.7）	98,186,428,054	54.1
12	51,577,887,010	1,569,371,782（3.0）	98,442,312,526	52.4

個人市民税については、長引く景気低迷の中で企業の人件費削減の影響を受け、給与所得が減少したことなどから、収入済額は14,340,455,682円となり、前年度に比して 782,742,318円（減率 5.2%）の減収となりましたが、予算額に対しては 190,455,682円上回りました。

法人市民税については、企業業績の低迷が長引く中、一時的ではあるが景気の回復基調がみられたことにより、収入済額は 4,940,776,431円となり、前年度に比して 173,262,937円（増率 3.6%）の増収となり予算額に対しても55,776,431円上回りました。

市民税全体の収入済額は19,281,232,113円で、前年度に比して 609,479,381円（減率 3.1%）の減収となりましたが、予算額に対しては 246,232,113円上回りました。

固定資産税のうち、土地については、負担水準の均衡化を重視した負担調整措置や地目変更等により、収入済額は 9,863,619,573円で、前年度に比して 140,434,894円（増率 1.4%）の増収となり、予算額に対しても14,019,573円上回りました。

家屋については、大規模店舗の新設などが例年より少なかったため、収入済額は 7,704,430,845円で、前年度に比して 454,049,233円（減率 5.6%）の減収となりましたが、予算額に対しては 164,530,845円上回りました。

償却資産については、一部の企業において、減価償却費が設備投資額を上回ったことにより、収入済額は 9,392,916,323円で、前年度に比して、633,737,505円（減率 6.3%）の減収となり、予算額に対しても、15,083,677円下回りました。

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は41,327,500円で、前年度に比して 205,000円（減率 0.5%）の減収となり、予算額に対しても 172,500円下回りました。

固定資産税全体の収入済額は27,002,294,241円で、前年度に比して 947,556,844円（減率 3.4%）の減収となりましたが、予算額に対しては 163,294,241円上回りました。

軽自動車税については、収入済額は 349,634,510円で、前年度に比して14,074,660円（増率 4.2%）の増収となり、予算額に対しても 1,234,510円上回りました。

市たばこ税については、収入済額は 2,132,392,778円で、前年度に比して26,296,495円（増率 1.2%）の増収となり、予算額に対しても12,392,778円上回りました。

特別土地保有税については、収入済額は82,262,395円で、前年度に比して10,302,250円（増率14.3%）の増収となり、予算額に対しても44,662,395円上回りました。

入湯税については、収入済額は 686,640円で、前年度に比して77,120円（減率10.1%）の減収となりましたが、予算額に対しては 186,640円上回りました。

都市計画税については、収入済額は 2,729,384,333円で、前年度に比して62,931,842円（減率 2.3%）の

減収となり、予算額に対しても 1,015,667円下回りました。

款 2 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
1,307,000,000円	1,268,913,980円	1,268,913,980円	38,086,020円

自動車重量譲与税については、収入済額は 598,007,000円で、前年度に比して28,351,000円（減率 4.5%）の減収となり、予算額に対しても16,993,000円下回りました。

地方道路譲与税については、収入済額は 353,951,000円で、前年度に比して15,632,000円（減率 4.2%）の減収となり、予算額に対しても13,049,000円下回りました。

特別とん譲与税については、収入済額は 316,955,980円で、前年度に比して 7,654,950円（減率 2.4%）の減収となり、予算額に対しても 8,044,020円下回りました。

款 3 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
1,840,000,000円	2,104,307,000円	2,104,307,000円	264,307,000円

利子割交付金については、高金利時代の定額郵便貯金が大量に満期を迎えた影響により、前年度に比して 1,651,044,000円（増率 364.3%）の増収となり、予算額に対しても 264,307,000円上回りました。

款 4 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
3,080,000,000円	3,081,525,000円	3,081,525,000円	1,525,000円

地方消費税交付金については、前年度に比して93,432,000円（増率 3.1%）の増収となり、予算額に対しても 1,525,000円上回りました。

款 5 特別地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
5,000,000円	11,207,000円	11,207,000円	6,207,000円

特別地方消費税交付金については、特別地方消費税が平成12年3月31日をもって廃止されたため、前年度に比して48,207,000円（減率81.1%）の減収となりましたが、予算額に対しては 6,207,000円上回りました。

款 6 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
106,000,000円	110,445,217円	110,445,217円	4,445,217円

ゴルフ場利用税交付金については、前年度に比して 4,182,208円（増率 3.9%）の増収となり、予算額に対しても 4,445,217円上回りました。

款 7 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
739,000,000円	750,014,000円	750,014,000円	11,014,000円

自動車取得税交付金については、前年度に比して15,555,000円（減率 2.0%）の減収となりましたが、予算額に対しては11,014,000円上回りました。

款8 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
1,653,131,000円	1,653,131,000円	1,653,131,000円	0円

地方特例交付金は、平成11年度に恒久的な減税に伴う市民税の減収額の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として新設されました。予算額、収入額ともに前年度に比して443,346,000円（増率36.6%）の増収となりました。

款9 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
4,342,159,000円	4,330,301,000円	4,330,301,000円	11,858,000円

本年度の地方交付税の総額は、21兆7,764億円（対前年度比4.4%増）で、その内訳は、普通交付税20兆4,659億円、特別交付税1兆3,105億円となっています。

本市の普通交付税算定結果は、下表のとおりですが、基準財政需要額は、経常経費については、新エンゼルプラン、障害者プラン及び児童手当に要する経費等の拡充があったものの土木費、教育費、その他行政費の単位費用の減額と70歳以上の老人医療費給付の一部が介護保険制度に移行したことから微減となりました。

投資的経費については、土木費の単位費用の減額とその他諸費の算定方法の変更等により3.9%の減となりました。また、その他の経費については、公債費は補正予算債及び公共事業等臨時特例債の償還費目が創設されたことや財源対策債、公害防止事業債の償還費の大幅増等により22.0%の大幅増となり、需要額全体では前年度に比して1.6%の増となりました。

次に、基準財政収入額は、固定資産税の3.6%の減、市民税（法人税割及び所得割）の減等により市民税全体で4.5%の減があったものの、利子割交付金で311.1%の増、地方特例交付金で36.6%の増等があり、全体として0.1%の増となりました。以上のことから、基準財政収入額が基準財政需要額を下回った結果、本年度も普通交付税の交付団体となり、3,042,159,000円が交付されました。

なお、特別交付税については、公害対策、特例市移行、公債費負担対策、豪雨災害等の特殊財政需要に対して1,288,142,000円（前年度1,215,065,000円）が交付されました。

普通交付税の算定

基準財政需要額（千円）			基準財政収入額（千円）		
費目	12年度	11年度	費目	12年度	11年度
消 防 費	3,273,743	3,285,744	市 民 税 { 個 人 { 法 人	10,972,228	11,403,210
土 木 費	9,551,068	9,529,272		3,069,883	3,306,126
教 育 費	6,538,917	6,517,697	固 定 資 産 税	19,917,560	20,662,520
厚 生 費	11,459,324	11,507,987	軽 自 動 車 税	271,543	259,291
産 業 経 済 費	1,240,442	1,281,299	市 町 村 た ば こ 税	1,585,582	1,556,154
その他の行政費	8,637,627	9,039,453	特 別 土 地 保 有 税	54,186	59,663
公 債 費	5,407,242	4,430,674	利 子 割 交 付 金	1,322,612	321,740
農山漁村地域 活性化対策費	10,000	9,000	地 方 消 費 税 交 付 金	2,310,543	2,262,390
臨時経済対策費	216,735	—	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	74,851	75,629
上記の内訳			旧 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	10,160	46,628
経常経費	29,605,375	29,615,813	自 動 車 取 得 税 交 付 金	563,488	563,554
投資的経費	11,095,746	11,545,639	市 町 村 交 付 金	30,996	31,160
その他の経費	5,633,977	4,439,674	地 方 特 例 交 付 金	1,239,848	907,339
計（A）	46,335,098	45,601,126	特 別 と ん 譲 与 税	334,781	290,740
			地 方 道 路 譲 与 税	375,496	365,889
			自 動 車 重 量 譲 与 税	627,611	631,599
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	76,851	78,833
			減 税 補 て ん 債 相 当 額 に 係る特例加算額	454,761	406,465
			低 工 法 等 に よ る 控 除 額	41	49
			計（B）	43,292,939	43,228,881

交 付 基 準 額		
費 目	12年度	11年度
(A) - (B)	(3,042,159) 3,042,159	(2,348,319) 2,372,245

()は交付額

財政力指数の推移(「3カ年平均」は当該年度以前3カ年の平均をいう。)

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
単年度	1.063	1.026	1.103	1.131	1.078	1.054	1.049	1.018	0.948	0.934
3カ年平均	1.089	1.058	1.064	1.087	1.104	1.088	1.060	1.040	1.005	0.967

款10 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
80,000,000円	64,863,000円	64,863,000円	15,137,000円

交通安全対策特別交付金については、前年度に比して10,927,000円(減率14.4%)の減収となり、予算額に対しては、15,137,000円の減収となっています。

款11 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
1,295,521,000円	1,285,197,695円	1,238,317,565円	57,203,435円

分担金及び負担金については、前年度に比して476,549,460円(減率27.8%)の減収となり、予算額に対しては57,203,435円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、身体障害者更生援護施設入所者負担金28,501,820円、知的障害者保護施設入所者負担金37,881,780円、老人福祉施設入所者負担金53,890,289円、保育所負担金1,032,113,820円、コミュニティ・プラント事業費負担金58,550,000円、土地改良事業費負担金15,209,919円、日本体育学校健康センター保護者負担金10,681,000円等です。

前年度に比して476,549,460円(減率27.8%)の減収となっていますが、これは老人福祉施設入所者負担金473,499,957円、保育所負担金48,777,770円等の減収によるものです。

予算額に対しては57,203,435円の減収となっていますが、これは保育所負担金等が収入見込額を下回ったことなどによるものです。

なお、収入未済額44,388,745円は、身体障害者更生援護施設入所者負担金、知的障害者保護施設入所者負担金、知的障害者通所更生施設入所者負担金、知的障害者通所授産施設入所者負担金、老人福祉施設入所者負担金、保育所負担金、子育て支援ショートステイ負担金、コミュニティ・プラント事業費負担金において生じたものです。

款12 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
2,199,137,000円	2,381,468,050円	2,164,965,080円	34,171,920円

使用料及び手数料については、前年度に比して14,466,623円(減率0.7%)の減収、予算額に対しては34

, 171,920円の減収となっています。

使用料収入額 1,254,408,485円のうち主なものは、あさけプラザ使用料17,329,327円、地方改善施設使用料25,333,426円、健康増進センター使用料41,201,929円、斎場使用料66,265,510円、道路占用料210,376,321円、都市下水路使用料19,087,107円、市営住宅使用料456,272,236円、幼稚園使用料122,663,600円、文化会館使用料103,738,958円、少年自然の家使用料13,810,240円、博物館使用料22,647,630円、体育館使用料15,110,035円、温水プール使用料10,636,820円、プール使用料10,295,860円、テニスコート使用料13,043,610円、四日市ドーム使用料40,852,437円等です。

前年度に比して 15,408,662円（増率 1.2%）の増収となっていますが、これは本町プラザ6,028,483円、霊園使用料3,000,000円、市営住宅使用料 6,374,274円等の減収に対して、健康増進センター使用料2,462,947円、コミュニティ・プラント使用料1,360,352円、都市下水路使用料1,734,940円、道路占用料9,475,918円、幼稚園使用料1,706,600円、少年自然の家使用料2,127,300円、博物館使用料1,878,160円、四日市ドーム使用料7,811,506円等の増収によるものです。

予算額に対しては 2,790,515円の減収となっていますが、これは斎場使用料3,475,510円、道路占用料6,676,321円、幼稚園使用料5,660,600円、四日市ドーム使用料3,363,437円等の増収に対して、市営住宅使用料22,127,764円、温水プール使用料3,663,180円等の減収によるものです。

手数料収入額 910,556,595円のうち主なものは、住民登録手数料等の総務手数料40,639,700円、汚物取扱手数料286,634,670円、ごみ処理手数料331,627,600円、建築確認申請手数料等の土木手数料70,491,800円、危険物関係許可手数料54,251,800円等です。

前年度に比して29,875,285円（減率 3.2%）の減収となっていますが、これは土木手数料11,850,600円等の増収に対して、汚物取扱手数料27,576,510円、ごみ処理手数料16,086,000円等の減収によるものです。

予算額に対しては31,381,405円の減収となっていますが、これは土木手数料2,395,800円等の増収に対して、汚物取扱手数料14,165,330円、ごみ処理手数料10,172,400円、危険物関係許可手数料5,108,200円等の減収によるものです。

なお、収入未済額211,061,120円は、斎場使用料、コミュニティ・プラント使用料、道路占用料、河川占用料、都市下水路使用料、市営住宅使用料、文化財整理作業所使用料、汚物取扱手数料、道路関係証明手数料において生じたものです。

款13 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
9,226,243,000円	8,630,403,484円	8,630,403,484円	595,839,516円

国庫支出金については、前年度に比して 3,402,095,017円（減率28.3%）の減収となり、予算額に対しては 595,839,516円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分 5,456,541,188円の主なものは、身体障害者保護費負担金 202,041,537円、知的障害者福祉費負担金 372,905,873円、老人保護費負担金 135,706,015円、基礎年金等事務費交付金 183,126,768円、国民健康保険保険基盤安定負担金 251,840,700円、保育所事務費事業費負担金 758,348,885円、児童手当支給費負担金 571,507,665円、生活保護費負担金 2,426,268,594円、老人保健対策事業費負担金 135,733,748円、その他社会福祉、児童福祉、保健衛生、教育振興等負担金、補助金及び委託金として 419,061,403円です。

また、建設事業費分 3,173,862,296円の主なものは、義務教育施設整備費負担金 110,203,000円、介護予防拠点整備事業費補助金31,864,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金87,400,000円、コミュニティ・プラント整備費補助金 547,385,000円、廃棄物処理施設整備費補助金 654,110,000円、道路橋梁費補助金 209,540,000円、交通安全施設等整備費補助金 101,047,000円、河川費補助金73,000,000円、街路事業費補助金 440,635,000円、公園事業費補助金49,000,000円、都市下水路費補助金 546,500,000円、公立学校施設整備費補助金 105,187,000円、その他 217,991,296円です。

予算額に対しては 595,839,516円の減収となっていますが、主なものは翌年度への事業繰越に伴うもので、道路橋梁費補助金70,180,000円、交通安全対策費補助金54,253,000円、街路事業費補助金77,500,000円、都市下水路費補助金 293,000,000円等の減収によるものです。

前年度に比して、一般事務事業費分は、生活保護費負担金等の増加に対して、介護保険臨時特例交付金、老人デイサービス事業費補助金、少子化対策臨時特例交付金事業費補助金等の減少により 2,538,746,313円（減率31.8%）の減収となりました。一方建設事業費分は、コミュニティ・プラント整備費補助金、公立学校

施設整備費補助金等の増加に対して、廃棄物処理施設整備費補助金等の減少により 863,348,704円（減率21.4%）の減収となっています。

款14 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
3,858,919,000円	3,789,707,978円	3,789,707,978円	69,211,022円

県支出金については、前年度に比して 277,258,152円（増率 7.9%）の増収となり、予算額に対しては69,211,022円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分 3,083,948,062円の主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金 125,920,350円、保育所事務費事業費負担金 379,174,442円、生活保護費負担金 184,543,766円、老人保健対策事業費負担金 113,142,081円、介護予防生活支援事業費補助金 111,705,000円、心身障害者医療費補助金 193,327,000円、緊急雇用対策市町村等補助金 142,547,700円、県税徴収取扱費委託金 426,421,991円、衆議院議員選挙費委託金64,890,322円、養護施設費委託金 109,242,103円、その他社会福祉、児童福祉、保健衛生、農業振興、教育振興等負担金、補助金及び委託金 1,233,033,307円です。

また、建設事業費分 705,759,916円の主なものは、無線通信施設整備事業費補助金 148,800,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金87,400,000円、地域農業基盤確立事業費補助金 182,605,000円、高速道路関連公共事業費補助金32,600,000円、特定優良賃貸住宅建設費補助金34,566,000円、石油貯蔵施設立地対策等補助金 110,309,000円、その他 109,479,916円です。

予算額に対しては69,211,022円の減収となっているのは、翌年度への事業繰り越しに伴う合併処理浄化槽設置整備事業費補助金15,680,000円、土砂災害相互通報システム整備事業費委託金13,800,000円等の減収によるものです。

前年度に比して、一般事務事業費分は、緊急雇用対策市町村等補助金等の増加があったものの、老人デイサービス事業費補助金、在宅介護支援センター事業費補助金等の減少により13,976,764円（減率 0.5%）の減収となりました。一方建設事業費分は、磯津漁港海岸等補助金等の減少があったものの、無線通信施設整備事業費補助金、地域農業基盤確立事業費補助金等の増加により 291,234,916円（増率70.3%）の増収となっています。

款15 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
1,199,137,000円	1,134,504,896円	1,134,504,896円	64,632,104円

財産収入については、前年度に比して 973,914,933円（増率 606.5%）の増収となり、予算額に対しては64,632,104円の減収となっています。

財産運用収入としては、土地貸付収入11,422,329円、建物貸付収入 2,756,600円、預金利子収入 551,681円、株式配当金収入 350,890円、職員退職手当基金運用益 446,335円、用品購入基金運用益 1,072,958円、桜運動広場整備基金運用益 487,449円、国際交流基金運用益 612,260円、財政調整基金運用益17,652,154円、都市基盤・公共施設等整備基金運用益 1,597,286円、減債基金運用益 6,707,508円、社会福祉事業振興基金運用益 1,870,230円、少子化対策基金運用益 620,560円、災害救助基金運用益 823,415円、廃棄物処理施設整備基金運用益 113,481円、ふるさと・水と土保全基金運用益30,381円、中小企業振興基金運用益59,986円、広域基幹道路整備基金運用益 5,049,460円、緑化基金運用益 640,529円、市営住宅整備基金運用益 634,939円、小菅科学教育振興基金運用益 151,785円、文化振興基金運用益 845,215円、土地開発基金運用収入 2,477,977円です。

財産売払収入としては、市有地売払収入 886,139,560円、建物売払収入55,571,290円、不用物品及び市史等売払収入19,599,685円、農業センター生産物売払収入 8,269,115円、有価証券売払収入 7,949,838円、三重北勢地域地場産業振興センター出捐金一部返還収入 100,000,000円です。

款16 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
14,411,000円	11,170,225円	11,170,225円	3,240,775円

寄附金については、前年度に比して 4,531,283円（減率28.9%）の減収となり、予算額に対しては 3,240,775円の減収となっています。

その内訳は、市民活動費寄附金 1,094,662円、社会福祉事業振興費寄附金 5,539,407円、老人福祉施設費寄附金80,000円、養護施設費寄附金50,000円、乳児院費寄附金50,000円、公園費寄附金 4,101,953円、文化振興費寄附金54,203円、一般寄附金 200,000円です。

収入額の使途を性質別に分類しますと、積立金に対するもの 9,695,563円、物件費等に対するもの 1,474,662円です。

款17 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
1,481,610,000円	1,481,507,882円	1,481,507,882円	102,118円

繰入金については、前年度に比して 1,476,844,987円の大幅な増収となり、予算額に対しては 102,118円の減収となっています。

その内訳は、桜運動広場整備基金繰入金 3,731,551円、財政調整基金繰入金 1,380,413,000円、少子化対策基金繰入金91,500,331円、災害救助基金繰入金 863,000円、用品購入基金繰入金 5,000,000円です。

款18 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
2,736,605,000円	2,746,064,105円	2,746,064,105円	9,459,105円

繰越金については、前年度に比して 693,149,320円（増率33.8%）の増収となり、予算額に対しては 9,459,105円の増収となっています。

その内訳は、一般繰越金 2,745,419,367円、災害救助基金繰越金 644,738円となっており、一般繰越金のうち繰越財源充当額は 282,872,000円です。

款19 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
6,339,497,000円	5,297,986,475円	5,254,177,104円	1,085,319,896円

諸収入については、前年度に比して 820,863,013円（減率13.5%）の減収となり、予算額に対しては 1,085,319,896円の減収となっています。

その内訳は、諸税延滞金48,706,220円、金融機関預金利子10,260,219円、貸付金元利収入として、私立保育所施設改善資金貸付金元利収入 7,473,446円、災害援護資金貸付金元利収入76,900円、勤労者教育資金融資貸付金元利収入60,000,000円、肉牛肥育預託事業資金融資貸付金元利収入68,000,000円、中小企業等融資資金貸付金元利収入 2,073,250,000円、勤労者持家促進資金等金融資金貸付金元利収入 250,528,503円です。受託事業収入として、土地改良受託事業収入83,657,167円です。

収益事業収入として、競輪事業特別会計から50,000,000円繰り入れました。

また、雑入として、国民年金印紙売捌手数料41,052,200円、職員等給食代金、健康診査受診料、都市下水路ポンプ場維持管理費、私用電気使用料等の実費弁償金 229,403,123円、職員給与費等返還金 159,119,907円、応急診療所保険点数収入28,756,943円、健康増進センター整備費36,284,000円、公害健康被害補償給付

費納付金 861,934,649円、特別救済患者補償給付費納付金40,319,185円、再生可能物売却収入28,974,908円、し尿処理費分担金15,817,000円、旧三泗農業共済事務組合補償金 234,664,278円、旧三泗農業共済事務組合精算金 115,499,885円、公団営事業負担金計画償還助成事業費17,374,439円、河川改良事業費18,000,000円、近鉄高架下使用料24,387,066円、街路整備事業費 133,800,000円、都市下水路新設改良事業費30,845,702円、楠、朝日、川越三町消防事務委託費 323,845,138円、埋蔵文化財発掘調査受託費41,420,050円、その他 220,726,176円です。

予算額に対しては 1,085,319,896円の減収になっているのは、生活保護費返還金徴収金24,038,656円等の増収に対して、中小企業等融資資金貸付金元利収入 1,062,750,000円、公害健康被害補償給付費納付金11,065,351円の減収によるものです。

なお、収入未済額42,381,371円は災害援護資金貸付金元利収入、ホームヘルパー派遣家庭自己負担金、一時的保育負担金、生活保護費返還金徴収金、霊園管理料、CTY施設利用負担金等において生じたものです。

款20 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
8,445,900,000円	7,038,900,000円	7,038,900,000円	1,407,000,000円

本年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、極めて厳しい地方財政の状況の下で、その健全性の確保に留意しつつ、地域社会を活力あふれるものとするため、地域の自立を促進するための条件整備、個性豊かで魅力的な地域づくり、安心して生活できる社会づくり、21世紀に向けた新たな発展基盤の整備、景気回復への取り組み等、地方公共団体が当面する政策課題に重点的・効率的に対応しうよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定されました。計画総額は、16兆 3,106億円で前年度に比して 864億円 0.5%の減となりました。その主な特色として恒久的な減税の実施に伴う減収の一部に対処するため、地方財政法第5条の特例として減税補てん債 4,759億円を発行するとともに、地方財源の通常収支不足額に対処する措置として、一般公共事業債の充当率の臨時的引き上げ及び対象事業の臨時的拡大、並びに義務教育施設整備事業債、一般廃棄物処理事業債、一般事業債、公園緑地事業債、地域総合整備事業債、臨時地方道整備事業債及び臨時河川等整備事業債の一部に係る充当率の臨時的引き上げにより、財源対策債 2兆 4,300億円を増額計上し、さらに国庫補助負担率の恒久化に伴う措置として、一般公共事業債に 1,800億円を増額計上することとされました。

その結果、普通会計分については11兆 1,271億円で前年度に比して 1,533億円 1.4%の減、公営企業会計等分については、5兆 1,835億円で前年度に比して 669億円、1.3%の増となりました。なお、国の補正予算等に係る一般公共事業等の追加等に伴い1兆91億円の増額があり、改定後の地方債計画の総額は、17兆 3,197億円となっています。

本市における起債状況は、下表のとおりです。本年度許可額は 7,614,900,000円（うち収入済額 6,207,900,000円）となり、前年度に比して北部清掃工場整備事業の減などにより、一般廃棄物処理事業で 412,800,000円の減となったが、一般単独事業で臨時経済対策債 687,200,000円の増となったほか、公債費負担の軽減を図るために平成12年度の臨時財政措置として許可された臨時特例借換債 502,100,000円の皆増等により、全体としては 954,400,000円、14.3%の増（うち収入済額361,300,000円、6.2%の増）となっています。

なお、一般公共事業、社会教育施設整備事業等については、事業の一部が翌年度に繰越したことにより、その財源に充当される起債 1,378,300,000円（起債許可額の不用28,700,000円を除く）についても翌年度へ繰越しを行いました。

また、本年度に繰越した11年度許可債は、一般公共事業、一般廃棄物処理事業、一般単独事業で 813,900,000円となったほか、12年度へ事故繰越した10年度許可債は、一般単独事業で17,100,000円となっています。

起債の状況

(単位 千円)

区 分	平成 1 2 年 度		平成 1 1 年 度	
	許 可 額	収 入 済 額	許 可 額	収 入 済 額
一 般 公 共 事 業 債	(78,100) 751,200	(78,100) 436,700	(114,500) 787,000	(108,200) 708,900
公 営 住 宅 建 設 事 業	81,400	18,500	—	—
災 害 復 旧 事 業 債	9,100	9,100	—	—
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	252,500	252,500	125,800	125,800
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	(260,800) 1,595,700	(260,800) 1,595,700	(440,500) 2,008,500	(440,500) 1,747,700
一 般 単 独 事 業 債	[17,100] (475,000) 3,742,300	[17,100] (475,000) 2,712,700	(370,700) 3,078,100	(353,600) 2,603,100
減 税 補 て ん 債	606,300	606,300	525,100	525,100
臨 時 特 例 借 換 債	502,100	502,100	—	—
市 町 村 振 興 事 業 資 金 貸 付 金	74,300	74,300	136,000	136,000
合 計	[17,100] (813,900) 7,614,900	[17,100] (813,900) 6,207,900	(925,700) 6,660,500	(902,300) 5,846,600

() 内は、前年度からの繰越分で外数
[] 内は、前々年度からの繰越分で外数

歳出について

1 議会費

決算額は683,999,696円、執行率97.6%、不用額は16,648,304円です。これは主として旅費、交際費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

2 総務費

決算額は13,950,029,189円、執行率98.1%、繰越額78,577,000円で、不用額は197,484,811円です。これは主として人件費、市税過納返還金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、集会所建設費補助金34,809,000円、地区市民センター整備事業費37,350,345円、電波障害対策事業費12,584,000円等です。

なお、財政調整基金へ2,217,652,154円を積立て、本年度末残高は3,745,635,026円に、都市基盤・公共施設等整備基金へ1,597,286円を積立て、本年度末残高は312,305,494円に、減債基金へ1,136,707,508円を積立て本年度末残高は2,143,821,966円になっています。

3 民生費

決算額は18,301,606,101円、執行率96.4%、繰越額32,196,000円で、不用額は656,176,899円です。これは主として生活保護費扶助費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、老人福祉施設建設費補助金159,573,214円、保育所用用地取得事業87,291,000円等です。

また、老人保健医療特別会計へ1,033,828,000円、国民健康保険特別会計へ1,117,098,000円、介護保険特別会計へ1,200,248,000円をそれぞれ繰出しました。

4 衛生費

決算額は11,497,586,136円、執行率98.6%、繰越額47,040,000円で、不用額は119,741,864円です。これは主として予防接種事業費、公害健康被害補償等給付費、清掃工場管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、北部清掃工場整備事業費1,671,801,350円、廃棄物処理センター整備事業費負担金348,248,000円、清掃用車両購入費63,354,570円、合併処理浄化槽設置費補助金385,380,000円、神前地区コミニティ・プラント整備事業1,474,346,037円、南部埋立処分場整備事業費49,305,245円等です。

また、朝明広域衛生組合へ257,825,000円を支出するとともに、上水道、病院の各企業会計へそれぞれ698,254円、849,243,692円を繰出しました。

5 労働費

決算額は99,543,264円、執行率91.9%、不用額は8,828,736円です。これは主として施設管理運営委託料、労政振興費補助金、雇用安定関係事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

6 農林水産業費

決算額は2,456,558,645円、執行率99.0%、不用額は25,331,355円です。これは主として農業経営近代化資金利子補給金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、地域農業基盤確立農業構造改善事業費197,673,000円、土地改良事業費324,123,511円等です。

また、北勢公設地方卸売市場組合へ36,049,000円、三泗鈴亀農業共済事務組合へ26,711,000円をそれぞれ支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ200,686,000円、農業集落排水事業特別会計へ85,217,000円をそれぞれ繰出しました。

7 商 工 費

決算額は3,095,306,761円、執行率73.9%、不用額は1,091,583,239円です。これは主として 中小企業関係資金の融資貸付金、利子補給金及び保証料補給金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、中小企業高度化事業費補助金7,516,000円、商店街活性化支援事業費補助金7,500,000円、萬古焼の里推進事業費53,713,000円等です。

8 土 木 費

決算額は21,142,061,035円、執行率91.8%、繰越額1,785,345,000円で、不用額は107,395,965円です。これは主として都市下水路管理費、住宅整備資金融資貸付金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、道路新設改良費及び県営道路事業費負担金 2,674,953,850円、橋梁新設改良費 148,080,000円、交通安全施設整備事業費360,656,641円、河川改良費及び県営河川事業費負担金424,350,684円、街路事業費及び県営街路事業費負担金1,813,819,503円、公園建設費及び県営公園事業費負担金527,262,496円、都市下水路新設改良費 1,769,778,995円、住宅建設費57,478,969円等です。

また、四日市港管理組合に対して 1,257,108,970円を負担するとともに、交通災害共済事業会計に83,264円、市営駐車場特別会計に40,925,692円、土地区画整理事業特別会計に883,935,000円、公共下水道特別会計に 6,775,671,000円、住宅新築資金等貸付事業特別会計に26,508,000円をそれぞれ繰出しました。

9 消 防 費

決算額は 3,331,638,351円、執行率99.2%で、不用額は28,453,649円です。これは主として職員手当等、予防システムの改修及び上水道消火栓新設補修費補償金に伴う補償補てん等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、水槽付消防自動車購入費35,196,540円、消防分団車購入費17,557,080円、耐震性貯水槽設置工事費19,488,000円等です。

10 教 育 費

決算額は9,924,970,157円、執行率92.5%、繰越額621,365,000円で、不用額は183,919,843円です。これは主として小中学校の光熱水費等の節減や教職員、児童生徒の健康診断受診者が予定を下回ったこと等によるものです。

主な投資的事業は、小学校建設費1,035,477,285円、中学校建設費186,297,917円、幼稚園施設整備事業費12,146,400円、文化会館施設整備事業費55,886,600円、運動施設整備事業費118,678,650円等です。

11 公 債 費

決算額は11,334,830,434円、執行率99.9%で、不用額は2,620,566円です。これは主として長期債の借入利率に変動があったこと等によるものです。

12 予 備 費

予算額30,000,000円で各費目への充用は行いませんでした。

13 災 害 復 旧 費

決算額は169,379,540円、執行率80.9%、繰越額38,000,000円で、不用額は1,952,460円です。事業内訳は、農林水産施設災害復旧費1,201,000円、土木施設災害復旧費165,763,540円、文教施設災害復旧費2,415,000円です。